

博士論文

平成 30(2018)年度

現代トルコの政治社会変動
——民主化、イスラーム復興、ナショナリズムの政治社会学的考察——

慶應義塾大学大学院 社会学研究科
社会学専攻 後期博士課程 鈴木慶孝

(要約)

本論の目的は、多民族帝国から国民国家へと移行し、その領域本来の歴史的多様性にもかかわらず、国民統合において同質性を求めたことから国民社会に亀裂がもたらされているトルコ共和国の、国民概念やナショナル・アイデンティティの根底に位置する「トルコ性」の分析を通じて、国民的連帯・統合の課題を浮き彫りにすることである。現代のトルコは、アレヴィーやクルド人、イスラーム復興といった諸要素により、国民国家の枠組みが動揺している。そして国民の間の分断や社会不安を抑えるために、トルコ政府は強権主義的姿勢を露わにしている。その原因の一端を探り、トルコが多文化社会へ移行するための展望を示していく。

序では、トルコの国民的連帯と統合の全体像を把握するためには、国民概念やナショナル・アイデンティティの中心である「トルコ性」の具体的な構成要素を、様々な政治的、社会的事象を通じて理解することが必要であることを示した。また先行研究を踏まえたうえで自身の研究の位置づけを明瞭化し、本論の構成の概略も提示している。

第1章では、トルコの国民的連帯・統合の論理の全体像を把握するために、その国民概念やナショナル・アイデンティティを検討した。トルコの西洋近代化は、建国の父であるムスタファ・ケマル・アタテュルクと、その支持者であるケマリストらによって構成される共和人民党(CHP)の一党独裁体制により進められてきた。トルコ共和国の国民概念は、トルコのナショナリズムの父と形容されたズィヤ・ギョカルプが提示した人種、部族・民族概念への否定的見解に立脚して、構築されている。1924年憲法で、「トルコの住民は、宗教と人種の区別なく、国籍によってトルコ人である」と明記されたように、憲法上でも、国民概念は国籍の観点から規定された。1930年代のケマリスト一党独裁時代には、CHPの政治プログラムでも、トルコ国民であることに宗教や起源は関係ないことが明記された。トルコ国家は、非ムスリムの上に、公式マイノリティとしての地位を付与している。そして、トルコの人々は皆等しく「トルコ国民」、「トルコ人」であった。公用語としてのトルコ語やトルコ文化が強調されてはいても、非トルコ人、非ムスリム、非スンニ派は、「トルコ国民」としての平等な法的・政治的権利と自由が、表面上は保障された。トルコ国民であることに、トルコ民族やスンニ派ムスリムは関係ない。こうしたエスニックな要素が

抑制された、シヴィックな国民概念の理解が、本論の「ケマリスト・ナショナリズム」と呼ばれる概念であった。これが、トルコ共和国の公式の国民概念となっている。国民概念の内実を示す「トルコ性」とは本来、トルコ民族、あるいはスンニ派ムスリムによってのみ体现される諸価値ではなかったのである。

しかしトルコ国家・政府は、中央アジアを起源とするトルコ民族の諸価値を創造し、それを国民概念やナショナル・アイデンティティーに重複させることを追求してきた。トルコ民族に根差した、よりエスニック性が強調された国民概念を、本論では「トルコ・ナショナリズム」と呼んだ。現代トルコでも、国民の平等性を謳うケマリスト・ナショナリズムの理念は放棄されてはいない。しかしトルコ国家・政府は、明確にトルコ・ナショナリズムを擁護し、好んできた。それにより、トルコ国内の社会的多様性は、様々な法的規制や強権主義的な手段によって実際に抑圧されていった。現代トルコの国民統合政策は、非スンニ派のアレヴィー、非トルコ民族のクルド人を中心にして、同化政策として大きな批判を生み出してきた。ケマリスト・ナショナリズムとトルコ・ナショナリズムが競合するなか、後者が優越する状況が、国民の間の分断をもたらす要因の一つとなっている。

さらに第1章では、トルコの政教関係を司るライクリッキ(世俗主義・政教分離)の概念を検討した。トルコは西洋諸国と同様に、「国家による宗教的中立性」、「宗教と良心の自由」、「公の中立性」を達成することができていない。ライクリッキの実践は、トルコの「公共秩序」、「一般道徳」を防衛することを重視している。それは、トルコ国家が「スンニ派ムスリム」社会の秩序維持を最優先とし、その健全性を率先して保つことと同義であった。そのために、イスラームを監督、規制するための国家組織である宗務庁も構築された。こうした国益の観点から、行き過ぎた宗教的自由や権利が、トルコの秩序や道徳を侵害しないよう、個人の良心と宗教の自由には制限が課されてきた(第3章も参照されたい)。トルコでは事実上、宗務庁以外の宗教の政治利用は厳しく法律で禁じられている。それゆえに、とくにスンニ派以外の宗教的自由と権利が、長年にわたり侵害されてきた。このように、トルコの国民的連帯と統合に関係する諸概念には、「トルコ民族主義」、「世俗主義・政教分離」といった単純な表現では理解できない、複雑な解釈と実践が入り組んでいるのである。

トルコ共和国は、特定の民族や宗教宗派が支配する国ではなく、あらゆる市民が平等な権利と自由をもつ、世俗的で、民主的な国家であるのだが、そこに実態がともなわれてこなかったことが争点となってきた。こうした矛盾がいかんにして発生し、またトルコ国家によって支持されているのか。トルコ国家・政府が国民の間の平等性を謳うなかで、どういった論理と制度が、トルコの社会的多様性を抑圧することを可能としてきたのか。こうした論点を理解していくことが、トルコの国民的連帯と統合の実情を把握する際に重要となる。

第2章では、現代トルコの国民統合イデオロギーである「トルコ・イスラーム総合」政策の理念と、また同政策がいかんにして創出されたのかを理解するために、1950年から80年代までのトルコの政治、社会的状況を考察した。トルコは1950年代以降、複数政党制に

移行することで、政治的にも、社会的にも大きな変化を経験してきた。急速な都市化・工業化によって貧困層が増大し、経済的格差が国民の間に根付いていった。一方で、リベラルな新憲法の制定と民主化の影響を受ける形で様々なイデオロギー、アイデンティティー集団が台頭した。社会的、経済的な不満を体現するために、数多くの組織も設立された。とくに共産主義、社会主義活動は隆盛を極め、国民の間での暴力事件が無数に誘発され、1970年代後半にトルコはアナーキー状態に陥った。政党政治の機能不全や経済不安も相まって、トルコは1960年から80年までに、実に3度の軍事介入を経験するに至った。トルコ・イスラーム総合は、1980年の3度目の軍事介入後に、軍政権下で採用された。複数政党制に移行したことで、イスラーム教育への規制は、対共産主義や国民の道德規範を意識しながら、徐々に緩和されてきた。トルコ・イスラーム総合は、トルコ社会の混乱を収束し、国家への忠誠を確実なものとし、共産主義や社会主義、物質主義・実証主義といった外国産イデオロギーに汚染されることのない、道德心と敬虔さに満ちた若者世代を創造することを目指した。その視座は、義務教育課程の「宗教文化と道德知識」科目(DKAB)としても組み込まれた。

トルコ・イスラーム総合は、祖国と国民愛を醸成し、国民的・歴史的意識を回復する手段として考案され、現代トルコを形成する強固なイデオロギーとして機能することになった。こうして80年代以降、トルコの国民概念とナショナル・アイデンティティーは、トルコ・ナショナリズムとイスラームを称揚する「トルコ・イスラーム総合」政策によって再構築された。しかしこの政策によって、国民概念とナショナル・アイデンティティーが、より「トルコ化」、「公定イスラーム化」されたことから、国民の間の共属意識にさらに亀裂をもたらすこととなった。さらに第2章では、複数政党制時代の各主流政党の国民概念の見解も概観してきた。様々なイデオロギーに沿って構築された諸政党ではあるが、いずれの政党の国民概念も「ケマリスト・ナショナリズム」の理解を反映していることを確認してきた。しかし、こうしたシヴィック性に基づく国民統合の理想は、実際のトルコ社会に反映されることはなかったのである。

1980年代以降、トルコ・イスラームの奨励とイスラームの国家管理を担ったのが、第3章で検討した首相府宗務庁である。宗務庁は、政治や迷信から解放された「純粋なイスラーム」を担うために、共和国初期に設立された。宗務庁は本来、礼拝場の管理と、イスラームの礼拝実践を司る機関であった。しかし1980年代以降、憲法に「国民的連帯と統合を目的とする」ことが、宗務庁の任務に新たに明記されたことから、宗務庁組織の活動がトルコ国内外で活発化していった。第1章で述べたように、トルコのライクリッキの解釈に従い、宗務庁のみが正当にトルコのイスラームを代表し、政治、社会領域で宗教活動を展開することができる。そして、健全な「スンニ派ムスリム社会」、「行儀の良いトルコ人」を創造するために、宗務庁以外の宗教活動は、「不純なイスラーム」、「宗教の政治利用」、「一般道德・公共秩序の破壊」、「国家不可分性の侵害」と見做され、規制される。それゆえに宗務庁は、宗務庁の支配に従属せざるを得ない非スンニ派のアレヴィーからの批判の対象

となってきた。

他方、宗務庁のもう一つの役割は、「トルコ・イスラーム」の喧伝活動である。宗務庁長官によれば、トルコの宗教解釈、実践には、トルコの伝統が反映される。トルコの伝統とは、「民族としてのムスリム・トルコ人」の諸価値であった。これは、愛と寛容、解釈の柔軟性を強調する「トルコ・イスラーム」として形容可能な諸価値であった。つまり宗務庁は、宗教的側面から、「トルコ・ナショナリズム」に与する諸価値の普及拡大に努めてきたのである。宗務庁は 1990 年代以降、主にソ連崩壊にともなって独立した中央アジアのトルコ系諸国とともに「ユーラシア・イスラーム会議」を開催しており、「トルコ民族とイスラームの諸価値」を再確認してきた。加えて、様々な広報出版の媒体を通して、「トルコ・ナショナリズム」、「トルコ・イスラーム」に関係する諸価値を強調してきた。宗務庁は、憲法によって政治的見解、思想に関与しないことが義務づけられている。しかし宗務庁の「トルコ・ナショナリズム」、「トルコ・イスラーム」の普及への貢献を考慮した際に、宗務庁は特定の「政治的見解と思想」に与しているといえる。アレヴィーやクルド政党は、トルコの世俗的原則・秩序を侵す存在として、宗務庁の再編・解体を主張している。それは宗務庁が、特定の宗教宗派のみを優遇していることから、「ケマリスト・ナショナリズム」に明確に反した存在だからである。トルコ国内の宗教的自由と権利を保障するために、宗務庁の地位や機能的役割を再検討することは、取り組むべき必須の課題である。

第 1～3 章を通して明らかにしてきたように、トルコは国民概念とナショナル・アイデンティティーに矛盾を抱え込んでいる。「トルコ民族国家」であることを否定し、シヴィック性を基軸として、あらゆる国民の間の平等な権利と自由を謳ってきたトルコだが、共和国原則に明記される「国家不可分性」、ならびに「トルコ・ナショナリズム」、「トルコ・イスラーム」に依拠した国民とナショナル・アイデンティティーを創造、維持するために、これらの諸価値に合致しない国民を排除、抑圧してきた。そもそも、国民概念やナショナル・アイデンティティーの性質を示す「トルコ人」、「トルコ性」といった概念は、本来「トルコ民族」のみを指すものではなく、様々な諸民族・諸宗教から成る「トルコ国民」の性質を指したものである。国民の間の平等性は、複数政党制時代の各主流政党の「国民概念」にも表れている。しかしこうした理想は実現されぬまま、トルコ社会の実態と乖離してきた。「トルコ性」とは、事実上「トルコ民族」の諸価値を示しながら、様々な民族、宗教宗派から成る「トルコ国民」の諸価値を同時に示す概念となっている。こうした国民概念やナショナル・アイデンティティーの矛盾や曖昧さが、様々な歪みをトルコ社会で生み出してきたのである。

第 4～6 章では、「トルコ・イスラーム総合」政策に基づくトルコの国民的連帯と統合が、機能不全に陥っている実態を明らかにした。第 4 章では、アレヴィーの包摂と排除に関して考察した。非スンニ派であり、主に宗教的側面から、同化と排除を経験してきたアレヴィーは、スンニ派への同化を促す宗務庁、DKAB の廃止を主張し、自らの宗教的儀礼と礼拝場を国家に認めさせ、スンニ派と同等の地位を獲得するために、様々な組織活動を展開

してきた。アレヴィーは、スンニ派や、あるいはイスラームそのものとは異なった信仰形態をもっている。加えて、トルコ民族だけではなく、クルド人、アラブ人、アゼルバイジャン人など、多様な諸民族が、アレヴィーに含まれている。それゆえにアレヴィーは、決して一枚岩的な民族集団、信仰集団ではない。アレヴィー集団のなかでも、アレヴィーが何者であるのかは、議論が継続されている。

アレヴィーのなかでも、トルコ民族が起源であると想定される「アナトリア・アレヴィー」は、中央アジアを起源とするトルコ民族の文化を、今日のトルコにもたらした、正当な存在であるとトルコ国家から見做される。アレヴィーが崇拝する聖者ハジュ・ベクタシも、トルコ・イスラームが重要視する愛と寛容の聖者であることから、アナトリア・アレヴィーは、トルコ民族の諸価値に沿うとされる。つまり、「アナトリア・アレヴィー」は、アレヴィー内で「マジョリティー」として形容可能な集団である。しかし、このような一部のアレヴィー集団がトルコ民族の諸価値と重複し、トルコ・ナショナリズムを強化する可能性があろうとも、トルコ国家・政府はアレヴィーそのものを公認することはない。第4章でも考察したように、そこにはいくつかの政治的、社会的、神学的な理由があった。要約するならば、国民の間の民族的・宗教的な同質性を乱し、共和国原則やシステムを侵害する存在であるがゆえに、アレヴィーは「我々の文化、伝統、歴史」として肯定的に承認されない。

トルコ国家・政府が望むアレヴィー像とは、トルコ民族の起源に遡りつつ、スンニ派ムスリムの防衛を前提とした共和国のシステムに従ったアレヴィーである。この論理に合致しないアレヴィーは、例え彼らが、「民族としてのムスリム・トルコ人」に該当しようとも、排除される。現在のアレヴィーには、宗務庁やDKABによって維持された「トルコ・イスラーム社会」のなかに自らの主張を組み込むか、あるいは「トルコ・イスラーム社会」そのものを解体し、真に平等なトルコ社会を構築するかという、二択がある。前者はトルコが、スンニ派の「民族としてのムスリム・トルコ人」社会であることを容認するものである。後者は単にアレヴィーだけの地位改善を求めたものではなく、トルコ国内のあらゆるマイノリティーの包摂を目指したものである。しかしいずれの選択にしても、既存のトルコ社会秩序や、ナショナル・アイデンティティーに大きな変化をもたらすことから、その主張がトルコ国家に受け入れられることはない。それゆえにアレヴィーは、既存のスンニ派ムスリム社会を前提とした、部分的な地位改善しか望めないのが実情であろう。

アレヴィーが主に宗教的側面から排除されてきたとすれば、共和国建国以降、民族的側面から排除、抑圧され続けてきたのが第5章で検討したクルド系トルコ国民のクルド人である。彼らは政治的、社会的、そして経済的にも、多くの苦難を経験し、「トルコ民族と同等の権利と自由をもつ」という言説とはかけ離れた状況に追い込まれてきた。クルド・アイデンティティーに根差した権利は承認されず、「トルコ人」のなかへと同化され続けてきた。当初、組織的なクルド運動は、東部・南東部地域の経済発展や民主化を求めるなど、比較的穏健な路線をとっていたが、それは80年代半ばからトルコからの分離独立を目指す

PKK(クルド労働者党)の武力闘争に取って代わられた。PKK もまた、クルド地域の独立と発展を求めてきた。しかし、PKK と国家権力との武力衝突は、一般のクルド系国民を戦火に巻き込み、東部・南東部地域を荒廃させたことから、こうしたクルド運動の当初の目的とかけ離れた結果を生み出した。

国家非常事態宣言のもとでの、トルコ軍・治安部隊と PKK との間の武力衝突により、東部・南東部地域は戦場と化し、多くの死傷者と数百万人の国内避難民が生み出された。農村部も数多く破壊された。残った村民もまた、武装を強制されることで、PKK との戦闘に巻き込まれていった。トルコ政府は、PKK の支持を分断するために、農村部のクルド人を都市部に移動させることを画策していたとされる。結果的に都市部には数多くの国内避難民が集住し、社会経済的な困難さと貧困に直面することとなった。

現在の公正発展党(AKP)政権は、国際社会との協力により、「帰村とリハビリプロジェクト(KDRP)」に代表される国内避難民救済策を実行してきた。しかし、第5章で分析したように、その有効性は疑問視されている。現在でも、PKK とトルコ軍、治安部隊との戦闘は収束しておらず、東部・南東部地域は荒廃している。避難民の帰村と都市部統合を含めた国内避難民問題は、PKK の武装解除やトルコの民主化、東部・南東部地域の社会的、経済的發展などがともなった、「クルド問題」そのものに取り組まない限り解決はあり得ない。

PKK の党首オジャランの捕縛以降、PKK は武力闘争を展開しつつも、基本的にはトルコ政府との対話路線へと舵を切っている。現在 PKK は、トルコからの分離独立だけでなく、トルコ国内でのクルド人による自治の確立を要求するなど、柔軟な姿勢をとっている。クルド政党をはじめとした政治勢力も、トルコ・ナショナリズムやトルコ・イスラーム総合といった既存の支配的概念・政策の破棄や、宗務庁や DKAB の廃止を求めている。クルド政党やオジャランは、民主主義、基本的人権、自由といったリベラルな概念と制度が国内に根付くことで、トルコの民主化が進展し、国内の多様な文化、言語、宗教が保護されるようになると主張しており、トルコ共和国の国民統合政策の根本的な再構築を強く求めている。これは一部のアレヴィーの主張とも相通じるものであり、本来のケマリスト・ナショナリズムの理念にも合致するものである。現在のトルコの国民概念やナショナル・アイデンティティーから、より諸個人や集団の権利・自由が尊重された、シヴィック性を重視する国民統合政策に転換する以外に、クルド人が同化や排除を乗り越え、トルコ社会に適切に包摂される可能性はない。

一方で、第6章で考察したギュレン運動は、トルコの民主化や多様性の包摂に向けての、マジョリティー側であるトルコ民族の課題を浮き彫りにする際の、重要な示唆を提示していた。宗務庁の元役人である宗教指導者フェトフラー・ギュレンを精神的支柱とするギュレン運動は、多様性の是認、異文化・異宗教間対話や民主主義の促進を掲げながら、イスラーム的な倫理観と精神性が蔑にされることのない近代的な社会、個人の発展を求めている。

ギュレンとギュレン運動は、トルコで禁じられている「宗教的自由の悪用」、「宗教の政

治利用」、「不純なイスラーム」として、トルコ国家機関・政府から批判されている。とくに、宗務庁の影響力と競合することから、近年では宗務庁から激しい非難を浴びている。現在ギュレン運動は、トルコ国家から「テロ組織」、「平行国家組織」と名指しされており、トルコ国内で徹底した弾圧を受けている。しかし、第6章を通して明らかにしたように、ギュレンやギュレン運動自体は、いわゆる「原理主義的」見解をもち得ておらず、あくまでも、西洋近代との調和を求めた政治、社会運動であるといえる。

トルコ国家・政府から敵対視されているギュレンとギュレン運動だが、国民概念とナショナル・アイデンティティーの観点からギュレンの思想を考察すると、それはトルコ国家が構築してきた概念に反するものではなく、むしろ親和性が高いものである。実際、ギュレンは「国家主義者」、「民族主義者」としても評価されてきた。彼の発言を検討すると、ギュレンにとってのトルコ・イスラームとは、中央アジアのトルコ民族の歴史から抽出された、愛と寛容の産物である。そして、自らのこともまた「民族としてのムスリム・トルコ人」としてみている。そしてギュレンのアイデンティティー観によれば、「寛容の対象者」として、アレヴィーやクルド人が他者化されており、「我々」意識から除外されている。しかし、非スンニ派は当然のこととして、非ムスリムも、非トルコ民族も「トルコ国民」であり、「他者」として差異化、マイノリティー化することは避けるべきである。ギュレンやギュレン運動がマジョリティーとしての意識のもとで、トルコ・イスラームの諸価値の体现である「他者への寛容」のまなざしを自国民に向けていることは、国民的連帯と統合の観点から批判的に考察していく必要がある。

ギュレンは、「寛容」が発揮される境界線について、自ら(トルコ民族)の歴史や民族的・精神的諸価値を脅威に晒すものに対して寛容にはなれないと主張する。しかし、トルコ国内で、国民の間の平等性が保障されるためには、トルコ民族の諸価値が強調された国民概念やナショナル・アイデンティティーを批判的に考察することが必要である。トルコ・ナショナリズムやトルコ・イスラームといった諸価値が、国民概念にもたらしている同化主義的な作用を抑制することも必要である。国民概念上の「民族としてのムスリム・トルコ人」の諸価値の相対化は、国民の間の平等性の達成や、民主化の進展に必須の課題である。そうであるならば、多様性の共存を志向するギュレン運動が真に取り組むべき課題は、現代トルコで差別や不平等性を生み出しているトルコ・ナショナリズムやトルコ・イスラームの再考であり、その擁護ではない。これは、ギュレン運動の関係者だけでなく、マジョリティー側であるトルコ民族にも共通した課題でもある。

それゆえに、ギュレンの理念のもとで異文化・異宗教間対話や民主化を希求するギュレン運動が、真に国民の間の平等性を促進することが可能であるとはいえない。それは意志の統一を図ることができない彼らの組織構造の曖昧さと、何よりも、トルコ民族に根差した国民概念とナショナル・アイデンティティーとの親和性ゆえである。確かにギュレンとギュレン運動は、国家権力によって抑圧・排除されてきた。しかし彼らもまた、国民的連帯と統合の観点からは、トルコ・ナショナリズムとの協働を通して、現状を維持しつつ、

特定の国民の他者化を促し、周辺化する機能をもっていることに、留意せねばならない。

トルコ民族のマジョリティーの意識や態度は、本来平等であるはずの諸集団の自由と権利を犠牲にしており、そうした人々を「マイノリティー」としてきた。本来、「我々」というトルコ国家への共属意識を生み出す「国民的な諸価値」は、多様な出自をもつ「トルコ国民」の諸価値によって構成される。第4～6章を通して明らかにしたように、1980年代以降、一枚岩的な国民概念とナショナル・アイデンティティーは、様々なアイデンティティー集団の台頭によって動揺してきた。マイノリティー集団は、国家不可分性の言説、ライクリッキ、宗務庁、DKABといった概念・制度のなかで、「亀裂」として認識されることにより、「マイノリティー」、「反動主義」、「脅威」と見做されていったのである。スンニ派ムスリム、トルコ民族であろうとも、既存の国家統治の手段に恭順しない者は、同質性への脅威と見做される。国民の間の「亀裂」の原因は、アレヴィーやクルド人、そしてギュレン運動を含む多様な民族・宗教集団の側にあるというよりも、トルコ・ナショナリズムやトルコ・イスラームとしての性質を帯びることとなったトルコ性、そしてこのトルコ性に依拠した、一枚岩的な国民概念とナショナル・アイデンティティー、さらにそれらを防衛する共和国システムにこそある。

本論を通して明らかにしたように、トルコ共和国とは「スンニ派国家」でもなければ、「トルコ民族国家」でもない。しかし、スンニ派である「民族としてのムスリム・トルコ人」が、「一級市民」としての地位を獲得できるよう、共和国の統治政策は進行してきた。一方で、トルコが建前上「世俗国家」であることから、トルコ国家の公式見解として、「スンニ派イスラーム」、「トルコ・イスラーム」が、トルコ国民の絶対的な性質であると強調されることはない。これは様々な政党だけでなく、第7章で考察した、現在のエルドアン大統領や、親イスラームのAKPの見解にも表れている。

現代トルコを率いるAKP政権は、国民の間の分断を解消するために、民主化改革を断行し、アレヴィー、クルド問題にも取り組んできた。AKPは、「脱アイデンティティー政治」を掲げ、あらゆる諸集団を包摂する政党であると主張してきた。そして、国民概念に関しても、特定の民族、宗教宗派に依拠したナショナリズムを批判し、国籍に基づいた国民概念を強調してきた。これは、共和国建国時からの公式の国民概念である、「ケマリスト・ナショナリズム」に基づくものであった。しかし第7章を通して明らかにしたように、AKP政権による民主化、そして対話に基づいたクルド問題解決は暗礁に乗り上げている。クルド人の権利、自由に関しては、部分的なクルド語使用の解禁に留まっている。加えてAKP政権は、クルド問題がほとんど解決されたものと捉えており、「クルド問題」は国家安全保障に関わる「テロ問題」へとすり替わっている。トルコの民主化を促してきたEUとトルコの関係が悪化していることから、トルコの民主化の停滞も懸念される。つまりAKP政権は、自らが主張してきた理想のほとんどを実現することができておらず、強権主義的な手段によって国内の多様な主張を封殺することに専心している。

AKP政権下では、「トルコ性」に関する議論も行われた。現代トルコでは、「トルコ国民(ト

ルコ性)」の侮辱は、刑事罰則の対象とされている。トルコの政治家の間でも、「トルコ国民（トルコ性）」が何を指すのかは、コンセンサスがとれていなかった。主要政党の所属議員たちの発言では、トルコ国民の性質や、共属感覚を表す「トルコ性」が、基本的に「ケマリスト・ナショナリズム」に依拠していることが示される。これに対して、「トルコ性」とは、実際には「トルコ・ナショナリズム」を指すものだとして、少数政党・クルド政党に所属する議員たちは反発した。つまり、マジョリティー、そしてマイノリティーの間で、トルコ性の認識には大きな齟齬が生じているのである。

終章では、各章の議論を振り返りながら、現代トルコが国民の間の融和を達成し、国民的連帯や統合を確保していく際の、展望と課題を論じた。国民概念やナショナル・アイデンティティー、そしてトルコ性の認識に対して、何故国民の間に隔たりが発生するのか。端的に言えば、トルコ国民の間の不和は、「国民的な諸価値」自体の曖昧さと、曖昧さを維持しながらも、それらの諸価値をスンニ派の「民族としてのムスリム・トルコ人」によって占有しようというトルコ国家の意図、政策によって生み出されている。CHPによるケマリスト一党独裁体制から複数政党制を経て、現在のAKP政権に至るまで、「国民」とは、「単一民族」、「単一の宗教宗派」のみによって必ずしも概念化されてこなかった。トルコにおける「我々」とは、多様な民族、文化、宗教、言語による「豊かさ」から成り立っている。そうした諸要素が、共通の歴史観、理想、意志を通じて、「トルコ国民」として連帯と統合を達成することが、求められてきた。多くの政党が表明してきた、「差別(区別)を行わない」とは、多様な出自をもつ国民の平等性を謳ったものに他ならない。しかし「我々」意識を形成するものは、専ら「トルコ民族」や「トルコ・イスラーム」に委ねられてきたのがトルコの実態であり、そこに多民族性、多宗教性は考慮されてこなかった。

トルコでは共和国初期から「言語的連帯」が主張されてきた。トルコの公用語は、中央アジアからのトルコ民族の移住の軌跡であるトルコ語であり、エスニック的要素が強調されやすい。そしてトルコ語以外の言語は母語として学習できず、第7章でも考察したように、近年でもクルド語は、トルコ国民の「生活言語」、「方言」と位置づけられていることから、クルド人から大きな批判を生み出している。彼らは現実問題として、「母語」をめぐる差別を被っている。公用語、母語の観点からのクルド語の扱いに関しては、今後も議論が必要である。しかし、国民的な歴史、文化、宗教、伝統といった諸要素、あるいは「国民的な感覚」、「国民的な精神的諸価値」といった要素に関しては、トルコ語のように、明確な差異化を企てることはできない。アレヴィーやクルド人は、「トルコ民族」の諸価値を考慮せずとも、本来であれば「国民的な豊かさ」に包摂されるべきものである。しかし彼らは、現代トルコでは、「豊かさ」や「トルコ国民の文化、伝統、宗教」などではなく、「国家不可分性の侵害」としてまっさきに認識される。トルコ国民の多くは、自らのアイデンティティーを理由として、自由や権利が制限され、国家権力から排除・抑圧を受けている。憲法、最高裁判所の判断、ケマリスト・ナショナリズム、各政党のプログラムが、国民の間の多様性や平等性を主張しようとも、それはトルコの現実には反映されていないのである。

トルコ共和国が国民的連帯と統合を真に達成するには、「国民的な諸価値」を、多様な出自の国民の存在を前提として再構築する必要がある。そして、トルコ国民の性質を示すトルコ性の要素を再構築する際に、少なくともそれは「スンニ派」や「トルコ・イスラーム」、「民族としてのムスリム・トルコ人」のなかに排他的に求めるべきでない。国内の多様なアイデンティティーの要請に耳を傾け、「多様性に開かれたトルコ」という本来の理想を実現するために、新たなナショナル・アイデンティティーを構想することは、国民の間の分断に直面するトルコにとって、もはや避けることのできない喫緊の課題なのである。

共和国初期から、もしくはそれ以前から、新たなトルコ国民、社会をいかにして構築するのかは、国家エリート層、知識人にとっての難題であった。彼らは、トルコ共和国の社会的多様性を十分に認識していたが、国民国家を構築する際には、「トルコ民族」や「スンニ派ムスリム」を軸とした単一性に依拠せざるを得なかったことが実情であろう。しかし、トルコ国内外の変化とともに、国民概念やナショナル・アイデンティティーもまた、変化せざるを得なくなっている。それは単一性から多様性への移行であり、「トルコ民族」ではなく、「トルコ国民」を前提とした国家、社会の再構築である。

トルコ社会の再構築を考えるうえで、最も重要なのは、平等な「トルコ国民」を創造するために、トルコでマジョリティーとして位置づけられる集団と、その地位を擁護する概念・システムを再考していくことである。これは、ケマリスト一党独裁時代に生み出された概念や制度にも否応なく抵触することから、社会をさらに分断するような、激しい反発が予想される。しかし、既存のトルコの国民概念とナショナル・アイデンティティーが生み出している矛盾、理想的言説との乖離が、広く国民の間で理解されなければ、そもそも多様な国民の平等性を保障し、国家内に適切に包摂することなどあり得ない。アレヴィーやクルド人は「マイノリティー」としての地位ではなく、あくまでも「平等なトルコ国民」としての自由と権利を希求している。トルコ国内に多様なアイデンティティー集団がいるなかで、「国民的な諸価値」を特定の文化、伝統、宗教のなかに求め、統一された諸価値を創造していくことは不可能である。

より現実的なトルコ国民の統合を考えるならば、「民族としてのムスリム・トルコ人社会」を基盤としながら、アレヴィーや、クルド人の諸権利を段階的に承認することが考えられる。これは従来通りの統治形態に沿ったものであるが、こうした統治理念の継続が既に功を奏さないことも、本論で示してきた。アレヴィーやクルド人にしても、これ以上、スンニ派の「民族としてのムスリム・トルコ人」が特権的地位を維持し続け、そのために自身らが虐げられる状況は許容できない。トルコ国家が、既存路線の統治形態を選択するにしても、よりリベラルな視座に立った新たな国民概念、ナショナル・アイデンティティーに沿った統治形態を選択するにしても、困難が予想される。しかし現状の、「トルコ・イスラーム総合」政策に沿った連帯を国民に強制し続けていくのであれば、国民の間の分断が継続し、さらに悪化していくのは確実である。

トルコ社会の安定を欲するのであれば、トルコ国家と国民全体のための、包摂的な統治

形態への議論と対話を展開していくことが何よりも重要である。そのための第一歩として、国民の間の分断の原因を生み出し続ける、「平等なトルコ国民」という言説の欺瞞と矛盾を乗り越え、国民概念やナショナル・アイデンティティーに対する議論を前進させることが必要となる。トルコ共和国のトルコ国民を真にまとめ上げる理念、概念が俎上に載せられることで初めて、具体的な制度・方策に対する議論が深まっていく。そうすることができなければ、AKP 政権が主導した融和政策であるアレヴィー・オープニング、クルド・イニシアチブのような、小手先だけの融和政策で留まってしまう。この根本的ではあるが、最も核心的な課題に取り組むことができない状況が継続するならば、トルコの民主化や国民の間の融和は益々遠のいていくであろう。